

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	東日本電信電話株式会社					
代表者名	氏名	澁谷 直樹		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	東京都新宿区西新宿3-19-2					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	15,125	15,125	15,402		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	30,463		31,021		
調整後排出量	t-CO ₂	23,358	23,358	31,021		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

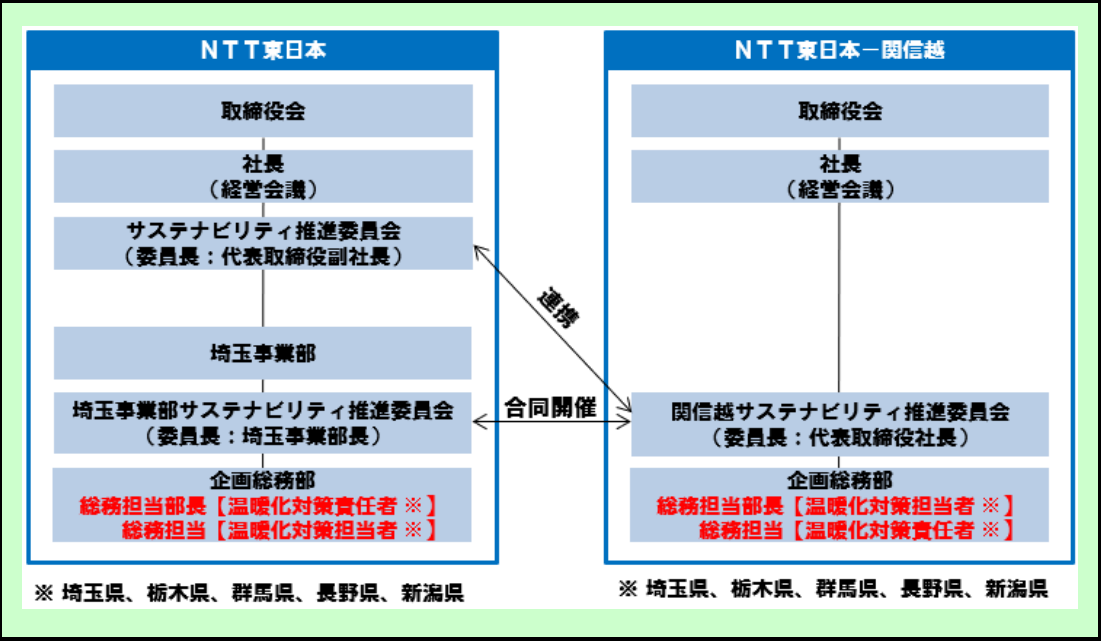
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社N T T 東日本ー関信越 企画総務部 総務部門 総務担当 埼玉県さいたま市浦和区常盤5-8-17 TEL：048-626-5111 平日9時～17時
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

NTT東日本 環境基本方針						
1. 温室効果ガスの削減						
IOWNの導入や再生可能エネルギーの開発・利用拡大、カーボンニュートラルに貢献するサービス提供等により、NTT東日本グループの事業活動及び社会における温室効果ガス削減に取り組みます。						
2. 資源循環の取り組み						
消費型から循環型経済への転換に向け、製品・システムの調達から利用・廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通じて、資源を有効利用する取り組みを推進します。						
3. 生態系保全の取り組み						
事業活動及び社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み（自然資本への配慮）を推進します。						
4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行						
環境問題に関する世界各国・各地の法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。						
5. 環境マネジメントシステムの確立と維持						
NTT東日本グループは、環境マネジメントシステムを確立するとともに、環境問題に関する基本戦略、活動の実施状況、情報開示について、議論し、取り組みを推進していきます。						
6. ステークホルダー・エンゲージメント						
NTT東日本グループのバリューチェーンすべてを対象にステークホルダー・エンゲージメントを実施することにより、環境問題の解決に貢献します。						
【埼玉事業部グループ重点取り組みテーマ】						
(1) 「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) 達成に向け、アクションプランを掲げ、社員一人ひとりが「我がごと化」から「行動変容」に移行し、環境負荷低減、社会課題の解決につながる活動を実行します。						
(2) 地域の活性化・持続可能な地域社会の実現を全社員共通の認識とし、地域社会の一員として様々なパートナーとの連携により、ビジネス創生等に取組み、さらなる企業価値の向上を図ります。						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2040	年度	削減目標	カーボンニュートラル
削減計画の概要	・ 高効率装置への設備更改による消費電力の削減 ・ 再生可能エネルギーの利用拡大 ・ 一般車両のEV化					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

関信越サステナビリティ推進委員会	2回/年
------------------	------

様式 1 号
(総括票)

6 の 2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	空調機	運転時間、ファン動力の軽減対策	2023～ 2025	8	2023	6
2	エネ起	空調機	換気運転の管理	2023～ 2025	24	2023	0
3	エネ起	その他	その他（通信設備・空調機の更改・台数減）	2023～ 2025	65	2023	35
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0		
非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0		
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,390	1	3,386				
1,500k1未満	204	27,073	202	27,634				
合計	205	30,463	203	31,021				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	なし
自転車の利用促進	自転車および徒歩による移動の推奨
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車用充電設備設置業者と利用契約し、当社敷地内に17台分利用可能（新田町ビル4台、大名町ビル1台、南松本ビル8台、諏訪清水町ビル1台、飯田ビル2台、上田ビル1台）
物流の合理化	なし

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001に準じた環境マネジメントシステム	2023～2025
<input type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	デマンド・レスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input type="checkbox"/>	その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）